

平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 雑貨屋ブルドッグ

コード番号 3331 URL <http://www.z-bulldog.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室室長

(氏名) 細見 克行

TEL 06-6260-5505

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	874	—	△425	—	△437	—	△459	—
26年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	△44.79	—
26年8月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成26年8月期第1四半期において連結財務諸表を作成していたため、平成26年8月期第1四半期個別財務諸表の開示を行っておらず、平成26年8月期第1四半期の売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	5,417	—	1,156	—	21.3	—	112.72	—
26年8月期	6,276	—	1,613	—	25.7	—	157.26	—

(参考)自己資本 27年8月期第1四半期 1,156百万円 26年8月期 1,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,071	△22.8	△214	—	△227	—	△274	—	△26.70
通期	6,316	△0.4	△304	—	△331	—	△426	—	△41.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期1Q	10,260,500 株	26年8月期	10,260,500 株
27年8月期1Q	2,047 株	26年8月期	2,047 株
27年8月期1Q	10,258,453 株	26年8月期1Q	10,258,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年4月1日付にて連結子会社である株式会社商研を吸収合併し、連結子会社が消滅しており、非連結会社へと移行しております。本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成26年9月1日～平成26年11月30日）におきまして、日本経済はアベノミクスにより、一部に回復の兆しが鮮明となるものの、中堅中小企業分野や個人消費への好影響までにおよんでおりません。平成26年4月の消費増税による消費停滞が後を引く中、円安による物価上昇も重なり、広く小売業界は苦戦を強いられております。

当社は、主力であるブルドッグ事業を中心に販売価格帯を調整し、顧客数の増加を図ってまいりましたが、消費支出の想定以上の冷え込みの影響により、大幅な売上増加にはいたりませんでした。

引き続き、各事業の販売強化を実施していくとともに、一層の経費削減を推進してまいります。

これらの結果、売上高は874百万円となりました。営業損失は425百万円となり、経常損失は437百万円となりました。特別損失および法人税等を計上し、四半期純損失は459百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は5,417百万円となり、前事業年度末に比べ858百万円減少いたしました。これは主に、流動資産における商品66百万円の増加に対して、流動資産における現金及び預金690百万円、固定資産における敷金及び保証金177百万円が減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,261百万円となり、前事業年度末に比べ401百万円減少いたしました。これは主に、買掛金121百万円の増加に対して、流動負債における1年内返済予定の長期借入金127百万円、未払法人税等74百万円、資産除去債務93百万円、その他125百万円および固定負債における長期借入金63百万円が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は1,156百万円となり、前事業年度末に比べ456百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失459百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月15日付、「平成26年8月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想から変更はありません。

なお、当社の売上高は、クリスマス・年末年始を迎える第2四半期会計期間に需要が高まるため、通常、第2四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間における売上高に比べて高くなる傾向にあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社は、従来、商品の評価方法について、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっておりましたが、商品管理システムの変更に伴い、商品について、商品別の原価を把握することが可能になったため、当第1四半期より商品別の移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、当第1四半期会計期間の期首からの上記システムの変更に伴うものであり、当第1四半期末までに商品管理システムの移行が完了しており、過去の事業年度においては品目別の受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当第1四半期の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失、税引前四半期純損失は66,159千円減少しており、1株当たり四半期純損失は6円45銭減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が1,321千円減少し、利益剰余金が1,321千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年度8月期から平成26年8月期まで3期連続営業損失となっており、また、当第1四半期累計期間におきましても引き続き営業損失が発生しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、現在中期経営計画に基づいた収益改善を遂行中であり、顧客増加を図るためニーズに沿った販売価格での商品ラインアップを充実させ、広告宣伝による周知を実施いたしております。また同時に、経費の見直しを実施し、経費の圧縮および削減による収益改善を図ってまいります。

財務面では、現在保有資金(当第1四半期会計期間(平成26年11月30日)貸借対照表における現金及び預金1,831百万円)があり、資金繰り上の懸念はございません。なお、金融機関との取引で、財務制限条項や期限の利益喪失の権利行使等のリスクは存在しておりません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,448	1,831,145
売掛金	41,599	58,890
商品	1,522,853	1,588,918
その他	244,268	127,898
貸倒引当金	△20,421	△11,079
流動資産合計	4,309,748	3,595,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,244	258,303
土地	685,919	685,919
その他(純額)	156,691	165,233
有形固定資産合計	1,104,855	1,109,456
無形固定資産	6,015	5,492
投資その他の資産		
敷金及び保証金	904,978	727,807
その他	22,308	21,862
貸倒引当金	△71,641	△42,632
投資その他の資産合計	855,645	707,037
固定資産合計	1,966,516	1,821,986
資産合計	6,276,265	5,417,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,158	243,704
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	539,537	412,229
未払法人税等	86,011	11,576
資産除去債務	169,520	75,939
その他	475,048	349,318
流動負債合計	2,592,275	2,292,768
固定負債		
長期借入金	1,502,687	1,439,386
退職給付引当金	151,646	154,077
役員退職慰労引当金	3,826	3,467
資産除去債務	163,597	162,241
その他	248,958	209,436
固定負債合計	2,070,715	1,968,608
負債合計	4,662,990	4,261,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	△2,885,921	△3,344,102
自己株式	△1,191	△1,191
株主資本合計	1,612,319	1,154,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	2,244
評価・換算差額等合計	954	2,244
純資産合計	1,613,274	1,156,383
負債純資産合計	6,276,265	5,417,760

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	874,747
売上原価	589,025
売上総利益	285,721
販売費及び一般管理費	711,474
営業損失(△)	△425,752
営業外収益	
受取利息	399
受取配当金	44
為替差益	3,142
償却債権取立益	5,400
その他	12,918
営業外収益合計	21,904
営業外費用	
支払利息	10,417
リサイクル委託費用	14,676
その他	8,817
営業外費用合計	33,911
経常損失(△)	△437,759
特別損失	
賃貸借契約解約損	11,945
特別損失合計	11,945
税引前四半期純損失(△)	△449,704
法人税等合計	9,798
四半期純損失(△)	△459,502

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。